

第2回持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議
議事要旨

日 時：令和4年6月16日（木）9時00分～10時20分

場 所：農林水産省会議室（webexによるオンライン会議）

出席者：別紙のとおり

概 要：新井農林水産審議官の挨拶後、資料2に沿って各作業部会から進捗説明を行い、続いて宮浦新事業・食品産業部長から資料3にて本日ご意見を頂きたい論点案を説明。出席者の主な発言は以下のとおり。

1 複数の作業部会に共通する課題に関する意見等

- 第1回の会議から半年が経ち、我々を取り巻く情勢は急激に変化している。特に日本の食品メーカーは、コスト上昇はもちろん、食料輸入自体が大変な状況。我々の取扱いの多い水産物は、昨今の円安により、以前からあった日本が欧米に買い負ける状況に拍車がかかり、海外からの調達が不安定になっている。一方、国産品への転換は供給量だけでなく ESG の観点から見ても持続可能な状況ではない。水産資源については、資源管理の面でも、外国人技能実習制度を一例とする人権の面でも、日本は欧米に後れを取っていると見ており、持続可能な食料システムの構築が重要だと考えている。国内の水産業でいうと、トレーサビリティの担保による資源管理、持続可能な漁業・養殖業の認証取得の一層の促進、また、食品製造業でいうと、人権に配慮した労働力確保、環境への配慮、生産性の向上を行うことである。これらには相当なコストがかかることになるため、日本の消費者の皆様理解を得ながら、官民一体となって乗り切っていくべき。もちろんグローバルレベルで対応することは必要不可欠なことだが、改めて足元の国内での持続可能な食料システムの構築の重要性を提案させていただいた。
- 円卓会議で議論している社会への責任というテーマは、当社の理念にも掲げており、中期計画にもビルトインして 2050 年カーボンニュートラルを目指して取組を進めている。本日のテーマである関係者間の相互理解を進めるために官民で進めるべき取組については、共通のものさしで比較できる基準を作ることが必要だと思う。当社でも排出量の算定に取り組んでいるが、スコープ1、2は全体の10%にも満たず、90%以上を占めるスコープ3は算定が非常に複雑。算定のよりどころとなる排出係数のデータベースが統一されていないという問題や精度の粗さの問題がある。これを補うために個社が独自の方法で取組を進めると、膨大なコストと労力がかかる上に、対外説明力に乏しく、コ

ストに見合う成果が得られないという問題も出てくる。このようなコストアップをお客様に価値としてご理解いただき、ご負担いただくためにも、こうした個社の取組を統一して負担を軽減し、対外説明力を増していくことは重要であり、共通のガイドライン・基準づくりが、官民連携して取り組むべきものだと感じる。

- 小学5年生向けに食の教育本を毎年提供している。これは農業が果たしている役割を中心とした内容のものだが、今後、環境問題と農業の関係や、輸入食品と国産品の価値の捉え方、また、食料安全保障の観点からの安心・安全の価値などについて、若い世代に考えてもらう機会を作っていけたらと考えている。
- 全ての部会に共通していることとして、日本の一番の課題は社会に良いものが売りにくいことだと思う。海外では社会に良いものじゃないと売れないが、日本では社会に良いものを無理して売らないといけないという大きな違いがあると思う。民間企業は売れるなら頑張るので、結局、売れるものをどう作るかが重要。官民円卓会議としては、民間企業を通してだけではなく、市民・国民というもう一つの民をこのムーブメントに直接的に巻き込み、むしろドライバーになっていただければ、全ての部会の取組が促進されると思う。国民に直接働きかける方法としては、たばこのポイ捨てやレジ袋の有料化などの北風的な方法と、プロモーションや教育、アンバサダーの設定、有機購入のインセンティブ作りなどの太陽的な方法がある。このように、もう一つの民に直接働きかけることが、有効かつ必要であると思う。
- 「今後の官民での取組の方向性」について1点だけ申し上げたい。政府については先の国会でのみどりの食料システム法成立、食品企業については様々な評価機関における評価、特に TCFD を含めた開示内容の強化と、前進をしていると考えている。食品産業ではスコープ3の影響が非常に大きく、今後はサプライチェーン全体を取り込んだ形での開示をしっかり進めていくべきだと理解しているが、農業現場の方に ESG、人権、環境に対する取組がどの程度共有されているのかが気になる。酪農・乳業においてはグローバル・デイリー・プラットフォームという団体があり、ネットゼロへの道筋という新しいイニシアチブを立ち上げて、メタンガスやその他の GHG に関して責任を果たしていく取組が進んでおり、生産団体や農業者の皆さんにも情報提供している。ただ、ヨーロッパの酪農団体等は、自国の酪農だけでなく、メタンガスを多く排出している酪農新興国における取組にも積極的に関与する流れになっている一方、日本では酪農現場の温度がまだまだ低い印象。このため、ESG 課題に取り組む意義について、企業としてもコミュニケーションしていきたいと思うが、政府や行政からの働きかけが有効であると考えており、官民の取組の中で農業現場をどう巻き込むかという視点を強化していただければありがたい。

- 農業は SDGs と親和性が高いと考えており、①輸入に頼らない安全・安心な国産農産物の安定的な供給や BCP の推進、②太陽光や風力などを活用した再生可能エネルギーの積極的な利用、③農産物生産における温室効果ガス削減に向けた見える化、④堆肥の積極的な活用など生物多様性を活用した陸上資源の保護・有効活用の 4 つを重点課題として、具体的な貢献、課題及び解決策の検討を進めている。燃油や肥料、飼料など生産に必要な資材の高騰を受け、我々は 5 月に全会員に対する緊急アンケートを実施し、会員の 96%が高騰分を販売価格に転嫁できていないという結果が多くのマスコミに取り上げられた。このような中、SDGs の取組によるコストをさらに上乗せする必要があるため、農業生産現場の実態や農業が食料供給や環境保全などに果たす役割を、消費者や流通、食品製造などの皆様に十分に理解いただくことが重要であり、その取組を官民一体となって進めていただきたい。また、農業資材の安定的な輸入や国内の資源循環による資材調達など、経営努力では解決できない課題については、国や他の業界の皆様と連携し、官民挙げて取り組んでいく必要がある。我々は、食料の安定供給という大きな使命を果たすとともに SDGs の目標達成に向け、他の業界の皆さんと常に情報を共有し、連携しながら課題解決に共に取り組んでいく必要があると考えているので、これらの取組についてご理解ご協力をお願いする。なお、補足になるが、当会会員のデータ分析を大学の先生にお願いしたところ、SDGs の取組は法人代表者の年齢が若いほど、また売上高が高いほど、さらに従業員の女性比率が高いほど積極的であることが分かった。
- これまで人的又は経済的効果を優先し、温室効果ガス排出や農地・自然環境の劣化への対価の支払いが無かったが、急激にこれを修正しようとしているため、今、コストに跳ね返ってきていると考える。一方、企業は経済価値を追求しなければならず、昨今の食品の価格上昇に加え、このようなコストが急激に加わると、この会議で進めていこうとする目標がますます遠くなると危惧している。現在、食料品の消費において経済合理性を判断する際、商品や製品から得られる価値の判断は価格と商品そのものの美味しさや鮮度、利便性などのバランスが取れているかを判断材料としている割合が多いと思うが、今後はこれに加えて自然資本というベネフィットを同等の価値として認識を浸透させるべく活動することがこの会議のミッションの一つだと思っている。コストと価値の両立については、先ずは官民で目標を一致させ、そのアウトカムを明確にすること、次に達成のためのステップを作成し、両者が同時にそのステップを踏んでいくこと、また、その過程においては、直線的なステップではなく、試行錯誤が存在し、時にはやり直しをもいとわない姿勢が大切と考える。
- グループ会社全体で 2030 年までにスコープ 1, 2 で 50%、スコープ 3 で 30%の削減を達成しようと取り組んでいる。排出量全体の 8 割以上を占めるスコープ 3 のうち約 3

割がパッケージ由来であるが、これまで取り組んできたリサイクルのペット樹脂の活用を加速していこうと考えているものの、昨今のコロナやウクライナの情勢により、中身の原材料だけでなくパッケージの原材料も高止まりしている。また、こうした原材料価格の高騰を価格転嫁に十分吸収し切れていない実情もある。

こうした中で今後議論したいテーマをお伝えしたい。

まず一つは、開示基準の統一化、特にライフサイクルアセスメントのルールの一貫化である。パッケージの種類は色々あるが、PET よりビンの使い回しの方が環境にいいといったイメージ先行の議論では、真の CO2 排出削減には至らない。ライフサイクルアセスメントの統一した基準を作ること、アップルトゥアップル（同一条件下）の比較ができると、本当に環境にいいものが分かりやすくなる。

2つ目は、そういった環境にいいものが、一般消費者に伝わらないと意味が無いため、業界の垣根を超え、足並みを揃えて、消費者にもっと分かりやすく訴求できると、より効果が出てくると考えている。

そして3点目は、その上で選択を促すということ。調査などでは、若い世代は環境に関する関心が非常に高いとされるが、実際の購買の段階でどこまで反映されているのかは正直疑問。インフレも懸念される状況で、消費者は廉価なものに流れがち。我々の努力が消費者にも評価され、最終的な購買の段階でも選択して頂けるよう、何かインセンティブ・配慮が必要。

これらのことは、個社だけでは解決できないので、農水省の力も借りながら、先進的な取組をされている企業の皆様と一緒に議論を深めていけたらと考えている。

- ESG/人権作業部会に参加している。我々として外国人労働者の責任ある雇用ガイドラインの今後の運用について、人権デューデリジェンスやグリーンバンスメカニズムのプラットフォーム化などの議論を進めている。官民円卓会議の今後については、本当の意味で、官民一体で運用していくことが重要であり、そのためには民間企業が参加するメリットを実感できるプラットフォームを作り、その中で日本らしさを発信していくと良いと思う。また、将来の消費の中心となる若者たちに取組の価値を訴求するという課題についても、官民一体となって取り組むことを期待している。
- 持続可能な生産・消費に向けて、環境調和型農業の推進と食料安全保障の両立を図る上で、農業者の努力はもちろん、再生産できる適切な価格の実現と、価値の共有と、国民の理解醸成が何よりも重要。
- 持続可能な調達の大前提となる安定供給については、ウクライナ危機以前からあったグローバルなロジスティックスの脆弱性がここにきて顕在化している。特に海運に関して日本の調達力に大きな問題が出てきており、我々一社では限界を感じている。このた

め、サプライチェーンの鎖を絶対に切らさないことを、官民共同で取り組ませていただきたい。

- 今後の論点だが、ステークホルダーの皆様に取り組の意義を理解して自分事としていただき、ESG の取組でかかったコストを最終的にご負担いただくために、いくつかトライアルをしているが未だ答えが見つかっていない。その一例としてサステナビリティレポートをより分かりやすくシンプルにすることや、基本的にSASBの指標を参照しながら、GHG、エネルギー、水、フードセーフティー、労働安全衛生などを中心にフォローアップできるような製・配・販で共通の指標を検討している。また、小学生のSDGsのクラスにお邪魔したり、高校生・大学生との対話を増やしたりといった地道な努力をしているが、一社ではスケールが作れないため、官民共同で新しい教育とコミュニケーションのフレームを作れたら有難いと願っている。
- 持続可能な食料供給のための追加コストを価値として捉え、共有化するために、官民でどのような取組をしていくかについて、2つのスコープから話をしたい。それは資本市場と消費者ということになる。先ず、資本市場の投資家向けに、ESG課題と企業価値との関連性について分析をしている。具体的にはESGの指標とPBR（株価純資産倍率）の相関や、ESGの指標とEPS（1株当たり当期純利益）、PBRの関係性を分析してナラティブに（データではなくストーリーとして）公表している。具体的な例としては、社会課題に貢献するような商品数を1%増やすと、その年にPBRが1%向上するとか、CO2の排出量を1%削減すると、8年後にPBRが1%向上するというような結果とともに、ESGが株価向上に繋がるストーリーの例といったものも可視化している。資本市場の投資家の皆様にも、このトライアルに対して好意的な評価を頂いている。今後その分析を実施する企業が増えれば、他社・自社比較が可能になり、一つのプラットフォームになっていくとともに、企業内のESGの推進にも活用できると考えている。こういった取組を認知・拡大させるためにも、官民連携で評価モデルを検討・推奨できればと思っている。また、消費者というスコープで考えてみると、マーケティングについてユニークな発信方法を心がけている。例えば、プラスチック削減のためにカップヌードルの蓋止めのシールを廃止した場合だが、シールの代わりにダブルタブという形で蓋止めをして猫耳にすることによってSNSで話題になり、若者中心に消費者から前向きな反応を頂いたことによって、このダブルタブを受け入れてもらって、蓋止めシールのプラスチック削減ができた。特にZ世代と言われる若年層は非常に関心が高くて、ESG課題を消費者の皆様伝えていく際に、このようにストレートな表現だけではなくて、ユニークに興味を持ってもらいながら啓蒙できるかも非常に重要。今後、自給率向上のための食料戦略や、原材料の持続可能な調達方法といったトピックスについても、農林水産省の意見を

聞きながら進めて行きたい。

- 昨今の国際情勢や円安の問題などを受けて、地方の加工食品業界からは輸入する海外原料の急騰が販売価格に転嫁できるレベルを超えてしまっているため、生産を控えるしかないという声すら上がってきている。食料の安定供給は経済安全保障の観点から極めて重要なので、官民挙げてしっかりと取り組んでいかねばならない課題だと考えている。
- CO2 の見える化、有機生産物の生産と消費拡大、ともに次のステップが求められているので、事務局には多様な知見を持つ企業・団体の力を引き出す作業部会の運営を引き続きお願いしたい。

2 温室効果ガスの見える化作業部会に関する意見

- 算出方法や精度向上は実務的に非常にハードルが高いため、スコープ3の算定方法やガイドラインの策定について、国として強力な推進力を持って進めていただきたい。もちろん民間からも実務的な論点を出すなど、官民連携した取組が重要と思う。
- CO2 削減はサプライチェーン全体で取組を進めることが重要だが、見える化するには算出段階での工程の複雑さや作業量の多さなどがネックになっている。多くの関係者が積極的に取り組めるような支援策を検討頂けたらと思う。また、消費者も CO2 排出量を意識するようになってきている。是非、誰もが一目で意味を理解できて購買選択に繋がるような表示になるよう、ご検討頂きたい。
- 温室効果ガスの見える化については、川上から川下までの関係者が連携して同じ目標に向かって取組を進めることが重要である。政府には食料の生産・加工・流通段階での取組が消費者に理解され、そのコストが十分に転嫁される仕組み作りと、関係者が連携して新たな取組を行うことを後押しする支援をお願いしたい。
- 気候変動のスコープ3については、生産者様にも GHG の排出量、エネルギーの使い方、労働環境、それと経済の健全性、こういったところを先ず現状把握という意味で、サプライチェーンの皆様と連携しながら取り組んでいる。
- 中小企業のカーボンニュートラル促進のためには「知る、測る、減らす」という3つのステップが重要であり、サプライチェーン全体で進めていくことが必要。3つのステップとは、先ず自社における取組の必要性やメリットを認識し、その後、自社の排出量を計測・把握し、最終的に排出の少ない設備への置き換えなどを具体的に取り組む、そして削減に取り組むということ。政府にはこの3つのステップが円滑に進められるように強力な支援をお願いしたい。

3 有機作業部会に関する意見

- 当県は有機農業を始めとする持続可能な農林水産業を支援・推進している。2つの特色ある取組を紹介したい。1つ目は、消費者の理解促進のためにオーガニックふくしまマルシェを開催しており、消費者の有機食品への価値の理解を深めることができた。このような取組を官民共同で進めていければと考えている。2つ目は、ネットワークづくりのために有機農産物の共同出荷組織を結成し、大手スーパーに出荷するなど新たな販路開拓に結びついている。当県としても流通段階の支援に加わるなど、生産者の経営安定にも繋がっている。こうしたことから、有機食品の価値を高める上でも、流通事業者の方と連携できる生産者のネットワークづくりに自治体も積極的に関わることが重要だと考えている。引き続き、今日お集まりの皆さんと、この会議を通じて様々な課題解決に取り組んでいきたい。
- 若者主体の気候変動問題解決ということを通じて、持続可能な社会の実現を訴えているが、その難しさとともに重要性を認識している。我々としては、学校教育の段階での取り組み、特に学校給食における有機化を推している。地域で生産されている有機食品を一定量学校給食に導入することで、学生に親しみや理解を深めることができるほか、地域の有機農家のインセンティブとなる。また、地域における官民連携が促進されるといったメリットがあると思う。これを教育現場に近い若者が主導しながら進めることにより、自治体や農家、教育機関などと連携しながら有機食品の教育モデルみたいなものを作っていきたい。これは一例ではあるが、円卓会議に参加されている企業の方々とも引き続き連携しながら、次々に地域レベルでの新しい取組にも挑戦していきたいと考えている。
- 食料安全保障の切実さが増して化学肥料の調達も厳しくなる中、地域循環で国内生産力を上げることの重要性がますます高まっており、今までの発想を転換するような取組ができればと思っている。有機の消費拡大について、消費者に有機を選択し、利用し続けていただくには、生産量と品質の確保が重要。安定的に生産供給する体制の支援を中長期的な視点で検討頂きたい。
- 有機食品の普及を進めていく上で一番大事なことは、先ず美味しい有機加工品を作ることだと思う。とにかく有機栽培というと環境や安心・安全には注目が集まりがちだが、そもそも食べ物なので、美味しさが大前提ではないか。残念ながら、今は有機加工品というのはあまり美味しいという声を聞くことがないが、国産大豆は甘くて風味のある美味しい豆腐が作れるので、この美味しい豆腐で力を発揮する国産大豆と環境負荷が低くヘルシーフレッシュな有機大豆に日本の伝統の豆腐作りの技と腕が合わさると最強なものになると思っている。

4 ESG／人権作業部会に関する意見

- サステナブルファイナンスについては力を入れており、昨年度は1.5兆円程度の新規実行を行った。これまで脱炭素の支援が中心であったが、Eの分野ではフードロスや循環型社会、また、Sの分野では人権等にテーマを広げて、お客様とのエンゲージメントも含め、しっかり取り組みたい。特に人権においては、サプライチェーン全体を含めた開示の重要性を改めて痛感している。
- 3年前から人権デューデリジェンスを行っており、法外な斡旋料を払って日本に来られている外国人技能実習生が多いが、それが強制労働に繋がらないような環境づくりについて、サプライヤーの皆様と協働してきた。大手のサプライヤーに関しては先進的な取組に進んでいるが、中小のサプライヤーや弊社の製造ライン外で働いている外国人実習生の方々に対する配慮などの山積みの課題に対し、CGFと協働してフレームづくりに参画している。
- ESG課題については、地方の多くの中小企業においては意識の高まりは見られないのが実情。例えば、地方のある中小スーパーでは、海外から加工品等を仕入れる際は、その取引内容全体については、現地進出している日本企業を信用して買っているから大丈夫だという意識であり、海外の農産物等の生産現場の実態を自ら把握又は考慮するための人材がいけないなど、現実的に難しいのが実情。こういうことに対しても支援をお願いしたい。

5 アジア・モンスーン作業部会に関する意見

- 4つの作業部会のうち3つで弊社の取組の紹介や提案をしているが、アジア・モンスーン作業部会では果物商社の取組を例にスマート農業について、それからESG／人権作業部会ではパーム油の取組を例にサステナビリティの情報共有システム化についての提案をしている。いずれも個々の会社や日本だけで話が進んでいくというものではないと考えており、国内の食品産業界の皆様、それから各政府、産業界との連携が必要になってくると思っている。各社の専門の知見やノウハウを集約し、大きな方向性の中で、出来るだけ各分野での具体的な取組案にまとめていけるように、引き続き皆様と連携をとっていきたいと考えている。農林水産省には各国政府との橋渡しにおいて力添えをいただくこともあると思うので、その際には引き続きよろしくをお願いしたい。
- 消費者に理解いただき、コストアップを価値に転換するにはどうすればいいのかということが、作業部会の共通の悩みだと受け止めた。その際、日本の消費者だけに閉じてはいけないと思う。我々が参加しているアジア・モンスーン作業部会の論点である、ア

ジア・モンスーン地域への貢献、調達多様化という観点で、円卓会議と作業部会の役割を申し上げる。

1点目は、円卓会議が作業部会にもっと強くコミットメントし、アジア・モンスーンエリアで新しいイニシアチブ、持続的なシステムを設立すること。第1回の議論の中で、農水省の方からも、東南アジア各国との共同文書の締結や食料システムサミットの開催など非常に共感できる強い打ち出しがなされているので、是非これは私も支持したいと思うし、成立させていただきたいと思う。2点目は、食品分野でのESGを強化するという視点では、3つの作業部会がアウトプットを連携するように円卓会議が主導すること。例えば有機のテーマについて、アジア・モンスーン地域をマーケットとした場合、日本の有機JASを、USDA オーガニックやエコサート等の欧州・米州の基準と整合性を取り、日本の素晴らしい加工食品や農作物が、それによってどう保証されているのかを伝えることにより、なかなか行動変容しようとしにくい日本の消費者だけを相手にするのではなく、意識の高い、お金を払ってくれるアジア・モンスーンエリアへ輸出を増やし、2030年の5兆円輸出目標にも貢献できるのではないかと。そして3点目は、円卓会議全体として明確で横断的な成果指標というもの、例えば5兆円という目標に対してどう貢献できているのかというあたりを、全体の目標として掲げて前に進めていく必要がある。そのためにも、アジア・モンスーンエリアで日本の食産業に関わる皆さんが一堂に会して、アジアの皆さんと一緒に対話ができるフォーラムのような場を設定し、そこでビジネスチャンスを作っていくことを是非考えていただきたい。

- アジア・モンスーン地域への貢献、調達多様化作業部会については、アジアから世界各国に取組を広げるためには、生産する現地の農業者にメリットがあると感じてもらう必要がある。そのため、現地の農業者の所得向上に向けて、協同組合作り又は農業者の組織化について各国政府の支援も必要だと考えている。

以上